



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：核交渉の期限が間近に迫る

11月24日の核交渉の期限を前に、米・EU・イラン間の協議の頻度が高まっている。P5+1とイランが7月19日に交渉期限の延長を決定して以来（詳細は「[イラン：核交渉の期限を11月24日まで延長することで合意](#)」『中東かわら版』No.93（2014年7月21日）を参照）、昨年11月の合意から通算で7回目となる公式協議を9月19日に（詳細は「[イラン：核協議の再開](#)」『中東かわら版』No.138（2014年9月22日）を参照）、8回目となる公式協議を10月16日に実施した。それぞれの公式協議の前後には、米・EU・イラン間で閣僚級の二者会談及び三者会談が開かれている。最近では11月9日からオマーンで9回目となる公式協議が開かれ、9・10日にはケリー米 국무長官、アシュトン EU 代表、ザリーフ・イラン外相による三者会談が実施された。

交渉の進展状況に関する公式発表はないものの、各国の交渉担当者からは、11月24日の期限までの合意に向けて努力していること、交渉期限が再度延長される可能性はあるが、現在は交渉期限に関しては議題に上っていないことが述べられている。オマーンでの三者会談後、アラグチー・イラン外務次官は、「進展があったとは言えないものの、（協議が）無駄であったとも言えない」と述べた。また、イランへの経済制裁には、国連安保理決議に基づくもの、EUによるもの、米大統領によるもの、米議会によるものの4種類があり、それぞれ法的・手続き的に異なる側面を有していることに言及し、協議の内容は「濃縮の問題よりも制裁の解除方法が中心であった」と述べた。

評価

核交渉の帰趨は予断を許さない状態が続いている。あと2週間の間に合意に至る可能性は十分にあり、交渉参加者の「本気度」については疑う余地がない。これまでの発言を見るに、交渉参加者は、多少の妥協はしつつも、国内の反対派を抑えて合意に至ることが双方のメリットになることを理解しており、合意に至らない場合は交渉期限が延長されるだろう。

また、今回、制裁解除に関して具体的な言及がアラグチー外務次官からあったが、この発言から、一般的にはイランは制裁の全面解除を要求しているとされているものの、イラン側は制裁の種類や手続きについて十分に承知した上で交渉に臨んでいることが推測できる。特に、米国では先の中間選挙において共和党が上下院の多数派となったことで、議会の承認を必要とする制裁解除は実行に移すことができなくなる可能性が高まった。イラン側としては、議会承認を必要とする制裁解除については棚上げとし、米大統領の決断で解除できる制裁に交渉の焦点を絞っているのかもしれない。

（村上研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799